

四半期報告書

(第82期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社リード

(E01916)

第82期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社リード

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期累計期間	第82期 第1四半期累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,093,272	1,297,641	5,784,077
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△120,075	14,816	△160,500
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△124,662	△21,385	△111,800
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	2,417,891	2,511,156	2,525,371
総資産額 (千円)	9,494,454	9,673,826	9,878,309
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△9.49	△1.62	△8.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.5	26.0	25.6

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策等の効果により緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつありますが、海外景気の下振れリスクや原料・燃料価格の上昇が懸念されております。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比4月が3.3%増、5月が6.1%増、6月が7.0%増と増産が続いております。

このような経済環境の中で当第1四半期累計期間の売上高は1,297百万円(前年同期比18.7%増)となりました。自動車用部品部門の受注増が主な要因です。

損益面につきましては、補修バンパーの受注に伴い、前期取得した固定資産の減価償却費が56百万円増加したものの、原価低減活動の推進及び人件費を中心とした費用の圧縮によるコスト削減に努めた結果、営業利益は10百万円(前年同期は営業損失131百万円)となりました。

営業外収益は受取利息・受取配当金9百万円、受取賃貸料11百万円等により25百万円、営業外費用は支払利息17百万円等により20百万円を計上し、経常利益は14百万円(前年同期は経常損失120百万円)となりました。また、固定資産除却損27百万円等による特別損失36百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は21百万円(前年同期は四半期純損失124百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、1,196百万円(前年同期比20.7%増)となりました。補修バンパーの受注増が主な要因です。セグメント利益(経常利益)は27百万円(前年同期はセグメント損失97百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、83百万円(前年同期比0.4%減)となりました。照明機器製品が8百万円増加し、電子機器製品が8百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は20百万円(前年同期はセグメント損失31百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は7百万円(前年同期比1.0%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は17百万円(前年同期比1.0%減)となりました。売上が減少した要因は案件数が減ったことです。セグメント損失(経常損失)は0百万円(前年同期はセグメント利益1百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	13,164,800	—	658,240	—	211,245

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,068,000	13,068	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 70,800	—	(注) 1
発行済株式総数	13,164,800	—	—
総株主の議決権	—	13,068	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式573株が含まれております。

4 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	26,000	—	26,000	0.20
計	—	26,000	—	26,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,209	1,755,590
受取手形及び売掛金	1,286,527	1,031,046
電子記録債権	245,156	293,615
製品	226,512	213,419
仕掛品	56,615	50,769
原材料及び貯蔵品	311,733	320,624
その他	75,023	69,304
貸倒引当金	△2,020	△680
流動資産合計	3,833,758	3,733,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,120,793	1,108,489
構築物（純額）	47,914	46,417
機械及び装置（純額）	715,546	676,290
車両運搬具（純額）	2,789	2,757
工具、器具及び備品（純額）	183,498	155,182
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	877,040	843,707
建設仮勘定	1,320	14,780
有形固定資産合計	4,606,772	4,505,494
無形固定資産		
ソフトウェア	4,272	3,435
その他	5,644	4,959
無形固定資産合計	9,916	8,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,173	1,358,099
その他	109,527	90,097
貸倒引当金	△26,840	△21,950
投資その他の資産合計	1,427,860	1,426,246
固定資産合計	6,044,550	5,940,136
資産合計	9,878,309	9,673,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,829	286,504
短期借入金	2,096,181	2,114,119
未払金	1,072,029	955,240
未払法人税等	2,687	1,230
賞与引当金	25,000	6,000
災害損失引当金	15,843	-
資産除去債務	42,156	-
その他	163,515	170,377
流動負債合計	3,770,243	3,533,472
固定負債		
長期借入金	1,942,101	2,000,496
退職給付引当金	85,316	86,351
資産除去債務	54,329	54,330
その他	1,500,948	1,488,019
固定負債合計	3,582,695	3,629,198
負債合計	7,352,938	7,162,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	106,072	84,687
自己株式	△5,287	△5,304
株主資本合計	970,269	948,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,158	657,345
土地再評価差額金	904,942	904,942
評価・換算差額等合計	1,555,101	1,562,288
純資産合計	2,525,371	2,511,156
負債純資産合計	9,878,309	9,673,826

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,093,272	1,297,641
売上原価	1,114,120	1,172,490
売上総利益又は売上総損失(△)	△20,847	125,151
販売費及び一般管理費	111,062	114,899
営業利益又は営業損失(△)	△131,909	10,252
営業外収益		
受取利息	146	115
受取配当金	4,818	9,854
受取賃貸料	11,480	11,618
助成金収入	2,510	-
その他	10,642	3,817
営業外収益合計	29,598	25,405
営業外費用		
支払利息	14,366	17,808
その他	3,398	3,032
営業外費用合計	17,764	20,841
経常利益又は経常損失(△)	△120,075	14,816
特別損失		
減損損失	1,066	-
固定資産除却損	3,458	27,018
災害による損失	-	9,259
特別損失合計	4,524	36,278
税引前四半期純損失(△)	△124,599	△21,461
法人税、住民税及び事業税	132	132
法人税等調整額	△69	△208
法人税等合計	63	△76
四半期純損失(△)	△124,662	△21,385

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 この変更による当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	64,364千円	109,996千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	991,368	84,259	—	1,075,628	17,644	1,093,272
セグメント利益又は損失 (△)	△97,735	△31,173	7,640	△121,269	1,194	△120,075

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△121,269
「その他」の区分の利益	1,194
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常損失(△)	△120,075

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	1,196,230	83,947	—	1,280,178	17,463	1,297,641
セグメント利益又は損失 (△)	27,572	△20,373	7,720	14,919	△102	14,816

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
 2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
 3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,919
「その他」の区分の損失(△)	△102
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常利益	14,816

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失(△)金額 (算定上の基礎)	△9円49銭	△1円62銭
四半期純損失(△)金額(千円)	△124,662	△21,385
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)金額(千円)	△124,662	△21,385
普通株式の期中平均株式数(株)	13,138,834	13,138,088
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 吉 村 智 明 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 元治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岩崎元治は、当社の第82期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。